

市長に問う

—代表質疑から—

2日間にわたり、4人以上で構成される4会派の代表が平成30年度決算議案などについて質疑を行いました。詳しくは市議会ホームページの「議会中継(録画放映)」でもご覧いただけます(スマートフォン等をお持ちの方は、QRコードからアクセスできます)。

9月17日(火)
・自由民主党千葉市議会議員団
・未来民主ちば



9月18日(水)
・公明党千葉市議会議員団
・日本共産党千葉市議会議員団



自由民主党千葉市議会議員団

市長に問う

台風被害の課題を今後どのように活かすのか

問 9月9日に上陸した台風15号では、本市のみならず県内各地で停電が発生し、気温の高い日もあった中で、エアコンの使用ができなくなるなど、多くの市民生活に命にも関わるさまざまな支障が生じた。今回の台風被害に関する課題をどのように捉え、今後どのように活かすのか。

答 被害状況を十分に把握することができなかったことを課題として捉えている。そこで、災害時の初動対応を冷静に取り組めるよう体制を整えていく。また、電気供給事業者、通信事業者等とのさらなる連携強化や、状況把握のため、消防団、自主防災組織等との連携強化を図っていく。さらに、全庁的に今回の対応の検証を行い、あらゆる課題を明確化し、具体的な対策に活かしていく。

湾岸地域の新たな道路ネットワーク検討状況と今後の動向は

問 湾岸地域全体を見ると美浜区から船橋間で慢性的な渋滞箇所があるなど、さらなる幹線道路整備を進める必要がある。本年1月には千葉県知事が国土交通省に対し、本市を含む千葉県湾岸地域における規格の高い道路ネットワークの早期具体化に向け要望書を提出している中、新

たな道路ネットワーク検討の現状と今後の予定を伺う。

答 本年3月に、国、県、NEXCO及び本市を委員とした「千葉県湾岸地区道路検討会」が開催され、湾岸地域の交通課題等について意見交換が行われた。その中で、位置や構造の検討にあたっては、千葉港港湾計画及び周辺の開発計画や環境への配慮を申し入れた。今後は、近隣5市を加えた幹事会で、整備効果を把握するとともに、周辺自治体と意見交換を図り、検討を進めていく。

千葉駅北エリアの千葉公園の再整備の内容は

問 昨年6月に千葉駅ビルがグランドオープンし、東口・西口・北口がデッキ等で接続されるなど駅周辺の利便性・回遊性が大幅に向上しているが、北エリアの千葉公園の再整備の内容について伺う。

答 現在、千葉公園周辺では、(仮称)千葉公園ドームの整備に向けた既存建物の除却を、また、その隣に整備する(仮称)千葉公園体育館については、実施設計に取り組んでいる。これらの施設整備に合わせ、「千葉公園再整備マスタープラン」を本年8月に策定し、老朽化した野球場を廃止し、民間活力の導入を含め、新たな賑わい施設の導入を図るほか、プールの改築などを進めていく。

東京 2020 大会で想定される災害は

問 幕張メッセではオリンピック3競技、パラリンピック4競技の計7競技が行われ、外国人を含む多くの来場者や観光客が本市に訪れることが想定される。各国では多様なテロが発生し、本市においても幕張メッセのみならず、市内のさまざまな施設、いわゆるソフトターゲットに対するテロの危険があるが、想定している主な災害について伺う。

答 幕張メッセはもとより、利用者数の大幅な増加が見込まれる駅舎や宿泊施設等における火災のほか、食中毒、熱中症及びテロ災害による多数の傷病者の発生を想定している。テロ災害については、主に核物質等を用いたNBC災害※1を想定していたが、各国の状況を踏まえ、爆弾テロ等の多数殺傷が新たな脅威と考えている。



JR千葉駅でのテロ対策訓練

日本共産党千葉市議会議員団

市長に問う

避難所となる小中学校 体育館へのエアコン整備を

問 小中学校普通教室エアコン整備は、来年6月までに全て完了予定である。引き続き、子どもたちの熱中症対策及び災害時における市民の避難場所となる体育館へのエアコン整備を求める。

答 児童生徒の熱中症を予防する上で、体育館へのエアコン設置は有効と考えている。また、避難所として体育館を使用する際にも、避難者の健康を保持し、良好な生活環境を確保する上で有効との認識から、他都市の状況等を調査し、検討していく。

カジノ誘致中止の決断を強く求める

問 現存する公営ギャンブル等で多数の依存者がいる中、新たにカジノ誘致でギャンブル依存者を増やすことは問題である。人の不幸の上で経済成長やまちづくりを進めるべきではない。カジノ誘致中止の決断を強く求める。

答 IR※2誘致については、本市及び市民にとってのメリットや懸念事項などさまざまな評価を行ったうえで判断する必要がある。現在行っている民間事業者からの情報収集等を踏まえ、国の動向も見ながら検討していく。

情報弱者への情報伝達の改善やLINE活用の取り組みは

問 台風15号における避難所情報等が市民に適切に伝わっていない状況を踏まえ、情報弱者への情報伝達の改善やLINEをより活用する必要があると考えるが、今後の取り組みは。

答 防災行政無線やちばし安全・安心メールなどで情報配信してきたが、本年12月からは自宅の電話等に自動的に緊急情報を配信するサービスを開始する予定。今後も、LINEなどの有効活用について調査研究を進める。



土気公民館敷地の倒木被害